

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進事業）

事業費（要望額）	9,207,000円（うち交付金9,207,000円）	都道府県名	福島県
	うち地域提案メニュー分	事業実施年度	平成19年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化	担い手の減少と高齢化が急速に進むとともに、1戸当たり耕地面積は1.4haと小規模な経営が多くを占めている。農用地利用改善団体による集落における調整機能は、基盤整備実施地区を中心に活動が見られ、それ以外の地区についても農用地利用改善団体新規設立の動きが見られはじめた。
--------	---

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化	本県農業が持続的に発展していくため、地域農業の担い手を認定農業者に誘導し、経営改善計画を達成するための支援を行うとともに、経営の発展段階に応じ農業法人への誘導を推進する。また、農用地利用改善団体の機能強化と新規設立を更に推進するとともに、個別担い手の確保が困難な地域においては、地域の合意の下に特定農業団体や特定農業法人の育成を図る。
--------	---

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				備考
			計画時（平成18年度）	実施後（平成19年度）	目標（平成19年度）	達成率	
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	6,141経営体 (平成19年3月末)	6,398経営体 (平成20年3月末)	7,495経営体 (平成20年3月末)	19.0%	$\frac{\text{認定農業者の増加数 } 257\text{経営体}}{\text{認定農業者の増加目標 } 1,354\text{経営体}} \times 100 = 19.0$
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 23.4% (平成19年3月末)	担い手への農地利用集積率 24.9% (平成20年3月末)	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.0%増加 (平成20年3月末)	150.0%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績 } 1.5\%}{\text{利用集積率の増加目標 } 1.0\%} \times 100 = 150.0$

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
3	0	3		農薬の飛散防止対策及び低減技術等の普及を行った結果、目標どおり農薬の飛散防止が図られた。また、遊休農地の有効活用の検討等により、遊休農地を解消し、農地の利用集積につなげることが出来た。

国による点検評価

成果目標を達成できず、担い手の育成・確保の取組が不十分であったため、改善指導が必要であると判断した。

県計画の担い手への農地利用集積率の増加については目標を達成しており、農地の利用集積が促進されたと判断される。

事業実施主体等取組評価報告書（推進事業）

政策目的	政策目標	市町村名（または地区名）	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		その他参考となる事項	事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	福島県	農薬飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	技術検討会の開催、現地実証ほの設置・調査、研修会の開催	出荷停止日数0日	技術検討会の開催、現地実証ほの設置・調査〔計28カ所（果樹10カ所、野菜12カ所、作物5カ所、花き1カ所）〕、研修会の開催	遮蔽ネット、飛散低減ノズル等の実証ほの設置	8,551,000	8,551,000	0	0	0	100%	—	本取組みにより、目標どおり農薬の飛散防止が図られた。
	担い手への農地利用集積の促進	—	福島県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援	企業等の円滑な農業参入に向けて市町村農業委員会の農地利用調整の強化指導支援を通して、遊休農地の解消に努める。	・企画検討会の実施 ・優良事例の調査 ・優良事例集の作成、配布 ・農業委員会巡回指導	企業等の円滑な農業参入に向けて市町村農業委員会の農地利用調整の強化指導支援を通して、遊休農地の解消に努めた。	・企画検討会の実施（3回） ・優良事例の調査（3カ所） ・優良事例集の作成、配布（150部） ・農業委員会巡回指導（8回）		356,000	356,000	0	0	0	—	特定法人の農業への円滑な参入の促進を支援するため、今後、特定法人貸付事業をPRの上、遊休農地の解消に努める必要がある。	目標どおりの成果が達成された。
		いわき市	いわき市農業委員会	優良農地確保支援対策	遊休農地を概ね70筆解消	・効率的利用検討会の開催 ・普及組織への情報提供 ・遊休農地所有者の意向調査 ・遊休農地有効利用に関する現地検討会 ・遊休農地解消講習会	遊休農地を57筆解消	・効率的利用検討会を開催（1回） ・遊休農地所有者の意向調査を実施（2回） ・遊休農地有効利用に関する現地検討会を実施（1回） ・現地指導等		300,000	300,000	0	0	0	81.4%	遊休農地解消については、継続的な取組みが重要である。単年度に激減とはならないものの一定の成果が上がっていることから、今後も継続していきたい。	概ね目標どおりの成果が達成された。今後とも、関係機関、団体との連携のもと、農地の利用集積が図られるよう推進していく。
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	9,207,000	9,207,000	0	0	0	90.7%	—	—	